

有限会社東北ファームに対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（代表取締役頭取 小林 英文）は、有限会社東北ファーム（代表取締役社長 山本 彌一）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	有限会社東北ファーム（以下、「当社」といいます。）
本社	青森県三沢市岡三沢一丁目1番84号
融資金額	300百万円
資金使途	運転資金

2. 当社概要

当社は、1966年創業の青森県三沢市に本社を置く採卵養鶏業者です。鶏の飼育から鶏卵の生産・出荷までを一貫して行っており「安心・安全でおいしい卵」を消費者へ届けることを使命として事業を展開しています。

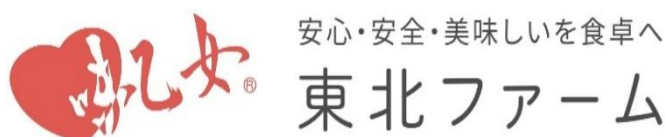
単一農場を区分毎に独立した管理単位として運営し、疾病発生による被害を最小限に抑える「農場分割管理システム」を国内で初めて導入するなど、業界をリードする品質管理体制を構築するとともに、食の安全と農場の適正管理を第三者が認証する「GP-HACCP認証」および「JGAP認証」を取得し、徹底した衛生・防疫管理の実践と安心・安全な鶏卵の安定供給を実現しています。

また、地域雇用の創出や外国人材の積極的な受入れ、教育機関との連携による地域貢献活動にも力を入れており、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進しています。加えて、環境負荷低減への取り組みなど、サステナビリティ経営を積極的に推進し、持続可能な企業価値の向上を目指しています。

これからも高品質な鶏卵の供給を通じて、食の安全を支えるとともに、地域社会との共生を大切にしながら、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

（参 考）有限会社東北ファーム

<https://www.touhoku-farm.co.jp/>



もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよびK P I・目標（詳細は評価書をご参照ください。）

（1）地域における食糧供給基盤の維持・強化

K P I・目標	関連するSDGs
- 卵出荷量に関する供給能力の増加 卵出荷量:毎年度3%増加 - 飼育羽数に関する生産基盤の増加 飼育羽数:毎年度5%増加 - 家畜伝染病発生リスクの低減 発生件数:0件維持	   

（2）有機肥料の供給による地域農業との資源循環

K P I・目標	関連するSDGs
- 鶏糞資源化に関する循環型畜産の維持 鶏糞資源化率:100%維持 - エネルギー効率に関する環境負荷低減 鶏卵生産量1kg当りの使用電力量:毎年度1%削減 - 包装資材に関する環境負荷の抑制 エコたまラベルの使用比率:100%	  

（3）地域ブランドを活用した地域経済への波及

K P I・目標	関連するSDGs
- 外国籍従業員に関する雇用機会の増加 外国籍従業員数:20名以上 - 労働環境に関する働きやすさの向上 男性の育児休暇取得率:100%	  

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

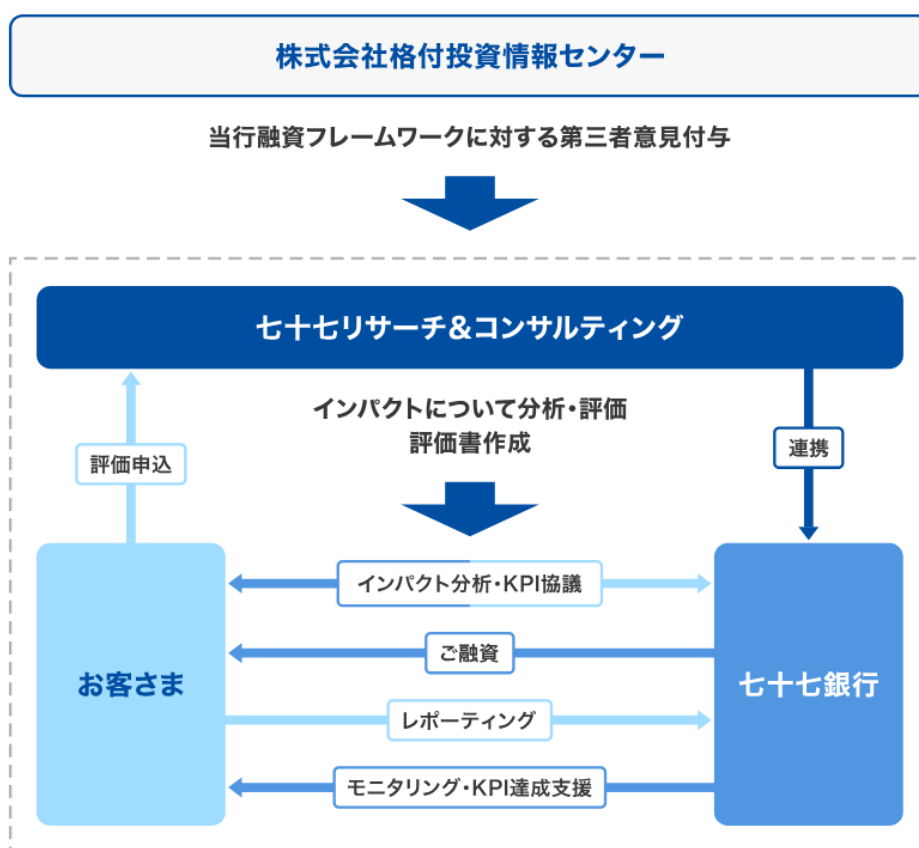
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取り組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



有限会社東北ファーム

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 9 月 8 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
経営理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要.....	6
2. 経営理念.....	10
インパクトの特定および評価	13
1. インパクトの特定	13
2. インパクトの評価	22
モニタリング	25
1. 当社のモニタリング体制.....	25
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	25
結論	26
参考	27
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	27
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	27

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、有限会社東北ファーム（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
平井 あや	022-748-7730

経営理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	有限会社東北ファーム
所 在 地	青森県三沢市岡三沢 1 丁目 1 番 84 号
代 表 者	代表取締役社長 山本 彌一
創 業	1966 年 10 月
設 立	1982 年 12 月
資 本 金	39 百万円
売 上 高	9,630 百万円 (2025 年 9 月期)
従 業 員 数	156 名 (2025 年 9 月期)
事 業 内 容	1. 採卵養鶏・鶏卵生産 2. 鶏卵の洗卵・選別・パック加工 (GP センター運営) *注) 3. 鶏卵加工品・スイーツの販売 4. 鶏糞の堆肥化・再資源化
事 業 拠 点	・本社・GPセンター：青森県三沢市大字三沢字庭構 54-45 ・新潟営業所：新潟県新潟市西区山田 91-2
関 連 会 社	・株式会社三誠ファーム：採卵養鶏業 ・有限会社ノースランド：採卵養鶏業 ・株式会社ヤマモトファーム：飼料の販売・不動産賃貸業

<当社全体>



<本社外観>



出所：当社提供資料

*注) GP センター (Grading and Packing Center) : 鶏卵の洗卵、選別、検査、包装を行う施設であり、鶏卵の品質管理および食品安全を確保する重要な工程を担っている。

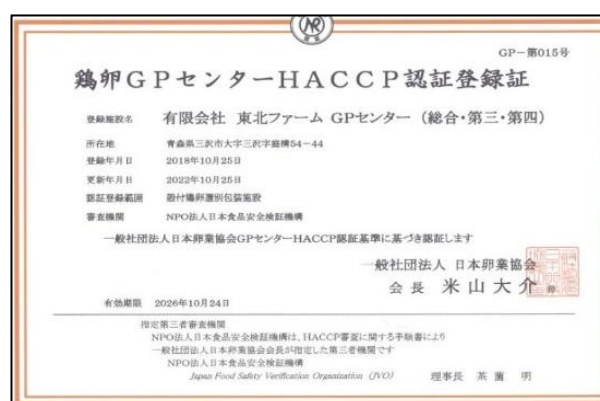
【企業沿革】

1966年10月	創業
1982年12月	有限会社東北グリーンファームとして設立
1986年 6月	有限会社東北ファームへ社名変更
1999年 8月	HACCP 対応 GP センター新築
2004年 3月	堆肥化処理施設建設
2008年 4月	鶏糞攪拌発酵施設整備
2014年 6月	平畑農場を谷地頭農場へ移転
2017年 4月	総合 GP センター新築 自動洗浄型衛生対応選別機（76,000 卵／時）導入 パッキングシステム（40,000 卵／時）導入
2018年10月	本社事務所新築 一般社団法人日本卵業協会の「GP センターHACCP 認証」取得
2019年 3月	新潟営業所／パッキング工場開設
2020年 3月	公益社団法人中央畜産会 JGAP 認証取得
2020年 4月	TAMAGO HOUSE AJIOTOME SHOP 岡三沢店オープン
2021年 4月	有限会社ノースランドをグループ会社化
2022年 6月	株式会社三誠ファームを完全子会社化
2023年11月	国内初となる農場分割管理システムを導入
2024年11月	成鶏舎設備新築

<JGAP 認証>



<HACCP 認証>



出所：当社 HP

当社は青森県三沢市に本社を置く採卵養鶏事業者であり、1966年の創業以来、鶏卵の生産および供給を行っている。現在は約120万羽を飼養し、東北地域における有力な鶏卵生産事業者の一社となっている。飼育から生産・出荷までの一貫体制を構築するとともに、GPセンターHACCP認証およびJGAP認証を取得し、品質管理および食品安全の確保に取り組んでいる。

また、自社生産卵を活用した加工食品の販売を行うほか、直営店舗の展開などを通じて販路の拡大を図っている。

近年は、飼料価格高騰や人手不足など事業環境の変化への対応を進めるとともに、品質管理体制の強化や生産効率の向上に取り組んでいる。

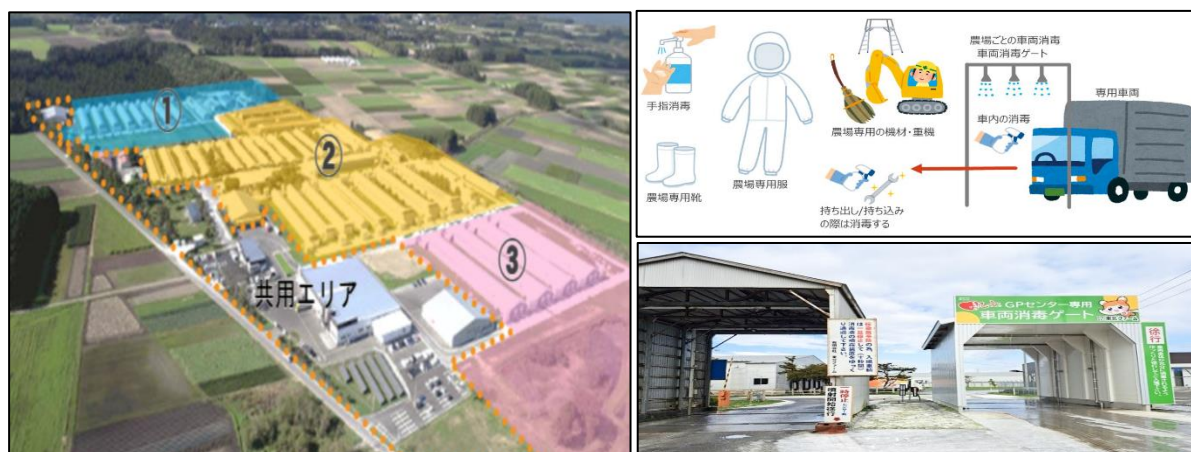
【採卵養鶏・集卵事業】

中核事業である採卵養鶏・集卵事業では、鶏の飼育から採卵、洗卵・選別、パッキング、出荷までを一貫して行っている。現在は約120万羽を飼養し、鶏卵の生産・供給体制を構築している。さらに、農場分割管理システムを導入し、防疫体制の高度化を進めている。

<商品ラインナップ>



<国内初の分割管理>



当社は、2022年の高病原性鳥インフルエンザの発生を踏まえ、飼養衛生管理者による飼養衛生管理を継続しつつ、殺処分羽数の低減を目的に、施設・人・資機材を農場内の3区分に分け、別農場として扱う「分割管理」を国内で初導入。

出所：当社提供資料

【スイーツ・菓子販売事業】

自社生産卵を原料としたプリンやドーナツ等の菓子類の販売を行っている。鶏卵を活用した自社ブランド商品の開発を進めるとともに、直営店舗等を通じて販売を行っている。

販売は、青森県三沢市の「あじおとめショップ」をはじめとする直営店舗等を通じて行っているほか、観光客向け商品や贈答用商品の販売も展開している。

<商品ラインナップ>



出所：当社提供資料

【鶏糞再資源化事業】

採卵養鶏事業から発生する鶏糞を発酵処理し、有機肥料として再資源化している。専用の大型ストックヤードおよび鶏糞発酵棟を保有し、鶏糞の処理から肥料化までを一貫して行う体制を整備している。

再資源化した有機肥料は農業用途として利用されており、同事業は採卵養鶏事業から発生する副産物の有効活用を図る取組みとして位置付けられている。

<専用大型ストックヤード>



出所：当社 HP

2. 経営理念

「養鶏経営を通じ、鶏卵生産の喜びと社会経済発展に寄与する使命感に満ちた経営を目指す」を経営理念に掲げている。同理念のもと、鶏卵の生産・供給を中核事業として展開するとともに、品質管理や防疫体制の強化を通じて持続的な企業価値向上を目指している。

経営理念

**養鶏経営を通じ、鶏卵生産の喜びと
社会経済発展に寄与する使命感
に満ちた経営を目指す。**

経営方針

**新しい課題と挑戦を求め、
「物事をあきらめず信念を持って貫け」
を経営信条として、より安全で安心できる
品質の良い鶏卵生産を目指す。**

東北ファームのこだわり

東北ファームの起源は、現山本社長が先代の社長より、10羽の鶏をもらう所から始まりました。

鶏に対する思いから、独自によるエサの開発や鶏が過ごしやすい環境を第一に考え、現在では飼養羽数120万羽の規模まで拡大し、毎日新鮮で安心・安全な卵づくりを目指しました。

当社自慢の「味乙女」は昭和51年(1976年)に社長が「味と鮮度にこだわった卵を作りたい」という思いで作られました。

出所：当社HP

3. サステナビリティ

当社は「安心・安全でおいしい卵を届ける」ことを理念に掲げ、食の安全および品質の確保に加え、地域との連携、人材育成および多様な人材の活躍推進等に取り組んでいる。具体的には、以下の取り組みを行っている。

【三沢商業高校との共同開発】

地域教育支援の一環として、青森県立三沢商業高等学校との商品開発プロジェクトを実施している。同プロジェクトでは、当社のブランド卵「味乙女」を活用し、「口どけ濃厚卵黄プリン」や「焼きドーナツ」等の商品を共同で企画・開発している。

本取り組みを通じて高校生が地域企業の商品開発や事業活動に触れる機会を提供している。

＜活動の様子＞



出所：当社提供資料

関連する
SDGs



【外国人技能実習生の受入れ】

外国人技能実習生および特定技能人材を受け入れている。

受入れにあたっては、JGAP（畜産・畜産物）認証基準に準拠した労務管理体制を整備するとともに、住居支援や教育支援を実施している。

また、業務のマニュアル化を進め、衛生管理や飼養管理に関する教育を段階的に実施している。

採卵養鶏事業は年間を通じた運営が必要であることから、人材の確保および技能継承に向けた取組みの一環として、外国人技能実習生の受入れを行っている。

＜活躍する従業員＞



出所：当社提供資料

関連する
SDGs



インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

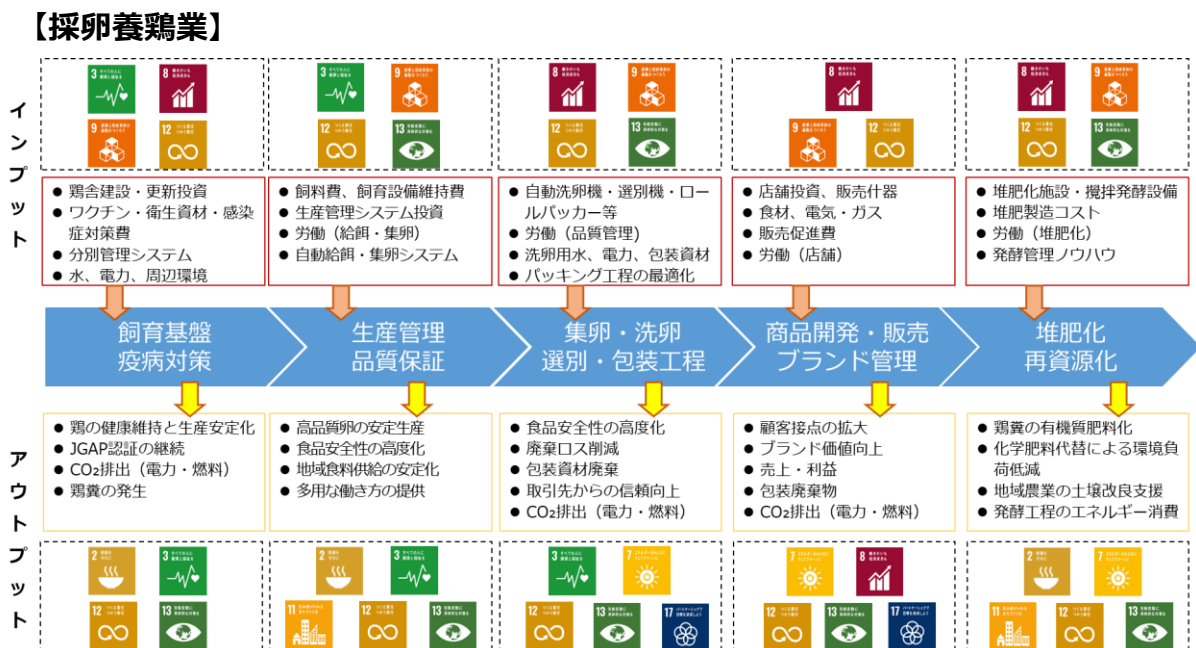
七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

バリューチェーン分析



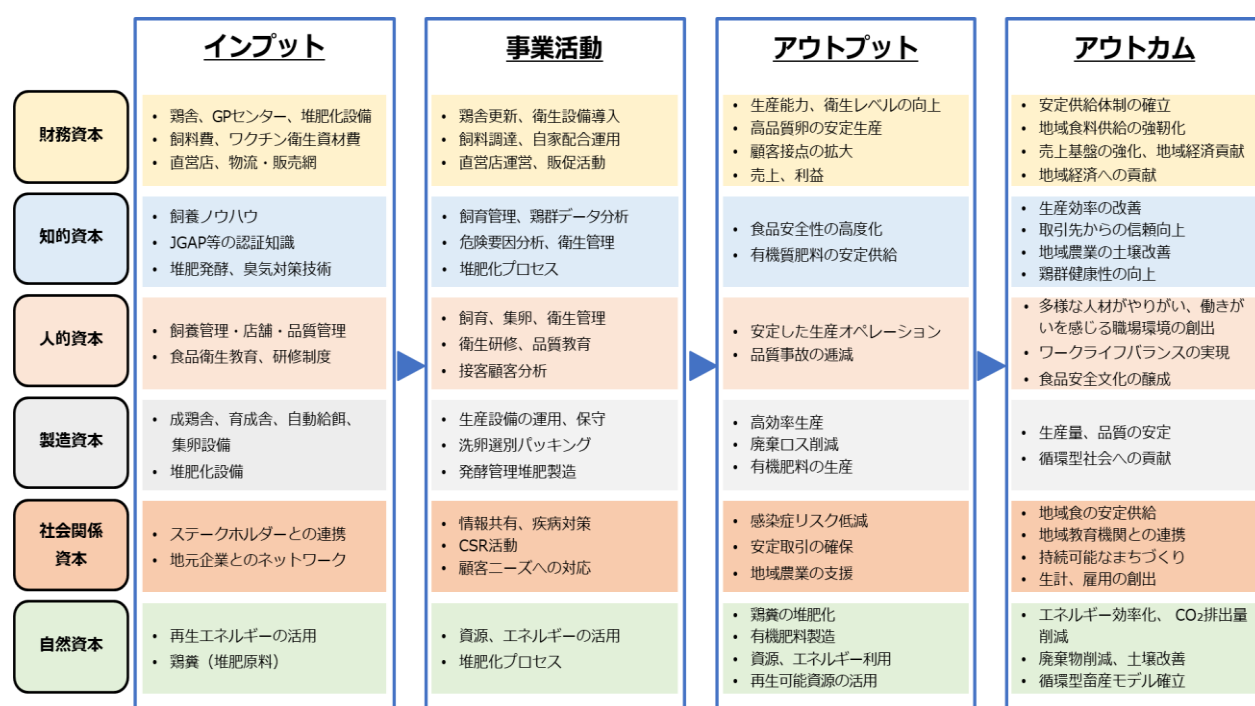
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置づけ、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出された当社の主要なインパクトは以下の通りである。当社の事業は、採卵養鶏、品質管理、加工・販売および資源循環の各工程を通じて、地域社会・環境・経済に多面的な価値を生み出している。鶏卵の安定供給、鶏糞の再資源化および地域ブランド商品の展開等を通じて、「地域における食料供給基盤の維持・強化」「有機肥料の供給による地域農業との資源循環」「地域ブランドを活用した地域経済への波及」のインパクトを創出している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクト

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大	- 安定供給体制の確立 - 地域食料供給の強靱化 - 地域経済への貢献	地域における食糧供給基盤の維持・強化	<社会> 食糧、健康および安全性、 文化・伝統、雇用 <経済> インフラ、経済収束 零細・中小企業の繁栄
PIの増大 (NIの抑制)	循環型畜産モデル確立	有機肥料の供給による地域農業との資源循環	<社会> 健康と衛生 <経済> 零細・中小企業の繁栄 <環境> 大気、廃棄物、土壌 生物種、資源強度 気候の安定性
NIの抑制	- 多様な人材がやりがい・働きがいを感じる職場環境の創出 - ワークライフバランスの実現 - 生計、雇用の創出	地域ブランドを活用した地域経済への波及	<社会> 教育、賃金、社会的保護、 ジェンダー平等、雇用 文化・伝統 <経済> 情報、経済収束 零細・中小企業の繁栄

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。川上・川下を含めた当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたとうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものに概ね該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●…主要カテゴリ ●…関連カテゴリ

バリューチェーン区分		川上の事業						当社の事業						川下の事業					
国際標準産業分類 【コード】		建設工事業 【4100】		米作以外の耕作農業 【0112】		農産品原料及び 生き物卸売業 【4620】		畜産物の飼育 【0146】		食料品、飲料及び たばこ卸売業 【4630】		非有害廃棄物 処理・処分業 【3821】		専門店による 食料品小売業 【4721】		農産品製造業 【1050】		他に分類されない その他の食料品製造業 【1079】	
インパクトエリア		インパクトトピック		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人権と人の安全 保障	紛争																	
		現代奴隷			●●					●●									
		児童労働			●●					●●									
		データプライバシー																	
	健康および安全性	自然災害			●●					●●									
		健康および安全性		●	●●			●	●●	●		●		●		●	●		●
	資源とサービス の入手可能性、 アクセス可能 性、手ごろさ、 品質	水			●●							●●							
		食糧			●●					●	●		●●		●	●	●●	●	●●
		エネルギー	●	●								●●							
		住居	●●																
		健康と衛生																	
		教育																	
		移動手段																	
		情報																	
		コネクティビティ																	
		文化・伝統		●												●		●	
		ファイナンス																	
	生計	雇用	●	●	●●	●		●●	●	●		●		●		●	●	●	●
		賃金	●	●	●●	●		●●	●	●		●		●		●	●	●	●
		社会的保護		●	●●	●●	●	●●	●●	●	●			●	●	●	●	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等																	
		民族・人種平等																	
		年齢差別																	
	経済	その他の社会的弱者																	
		強固な制度・平 和・安定																	
		市場的自由																	
		セクターの多様性																	
		健全な経済			●			●		●				●●		●		●	
		インフラ	●●									●●							
環境	気候の変遷性	経済収束																	
		気候の変遷性		●●	●●	●●	●	●	●	●	●●					●	●	●	●
	生物多様性と生 態系	水質			●●	●	●	●	●	●	●●								
		大気			●	●	●	●	●	●	●●								
		土壌			●●	●	●	●●	●	●	●								
		生物種			●●	●	●	●●	●	●	●	●●							
		生態地			●●	●	●	●●	●	●	●	●●							
	サーキュラリティ	資源強度	●●	●●	●●	●	●	●●	●	●	●					●●	●●	●●	●●
		廃棄物	●●	●●	●●	●	●	●●	●	●	●					●●	●●	●●	●●

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【地域における食料供給基盤の維持・強化】

採卵養鶏事業、GP センターの運営を通じて、地域における鶏卵の生産・供給を行っている。青森県南地域の生産・選別拠点を基盤に安定供給体制を構築するとともに、GP センターHACCP 認証および JGAP 認証の取得等を通じて、品質管理および食品安全の確保に取り組んでいる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「食糧」「健康および安全性」「インフラ」に該当し、社会・経済・環境面のポジティブ・インパクトの拡大に寄与している。SDGs では「2.1 2030 年までに飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が安全かつ栄養のある食料へのアクセスを確保する」「2.4 2030 年までに生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水およびその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。」「13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）および適応の能力を強化する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【有機肥料の供給による地域農業との資源循環】

採卵養鶏事業から発生する鶏糞を堆肥化し、有機肥料として再資源化している。また、青森県内の農家へ供給することで、地域農業との資源循環を推進している。さらに、当社は鶏卵パック用ラベルとして、粘着シールを使用しない紙ラベル「エコたまラベル」を採用し、剥離紙等の廃棄物削減に取り組んでいる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「廃棄物」「資源強度」「土壌」に該当し、環境面のポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与している。SDGs では「12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。」「12.5 2030 年までに廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」「2.4 2030 年までに生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水およびその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【地域ブランドを活用した地域経済への波及】

直営ショップの運営や観光施設との連携を通じて、自社ブランド卵「味乙女」および加工品を販売している。これらの商品は地域資源を活用した商品として展開されており、地域内外への情報発信や販売機会の創出につながっている。また、店舗運営や商品販売を通じて雇用機会を創出するとともに、観光施設等との連携により地域経済との関係構築を図っている。さらに、外国人技能実習生および特定技能人材の受入れや住居・教育支援等を通じて、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「文化・伝統」「雇用」「零細・中小企業の繁栄」に該当し、社会・経済面のポジティブ・インパクトの拡大に寄与している。SDGs では「8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進する。」「8.9 2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進する。」「11.4 世界の文化遺産および自然遺産の保護・保全の努力を強化する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「Sustainable Development Report 2026」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「Sustainable Development Report 2026」では、SDGsの17の目標別に日本の達成度を示しており、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重大な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「2,8,11,12,13」である。国内におけるSDGsの達成度では、「8」において課題が残る、「2,11,12」において重要な課題が残る、「13」において深刻な課題が残る、となっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る

概要

指標

ファクトシート

政策努力

SDG指数ランキング

20 / 169

SDG指数スコア

80.9

スピルオーバースコア

73.5

SDGダッシュボードとトレンド

ゴールをクリックすると、詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDGの達成 ●依然として課題が残っている ●依然として重要な課題が残っている ●依然として深刻な課題が残っている ●情報がありません

トレンド：↑SDGsの達成に向けて順調に進んでいる、または達成状況を維持している ⇨やや改善している ⇨停滞 ↓減少 **トレンド情報は入手できません

出所：Sustainable Development Report 2026 (SDSN ウェブサイト)

②青森県におけるインパクトニーズ

当社の主な事業エリアである青森県では、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」(2024-2028)を策定しており、青森県の「2040年のめざす姿」の実現に向けた、課題と政策推進の基本方針が公表されている。



出所：青森県「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」

今回、特定した当社のインパクトに対する SDGs のゴールは、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」とも整合しており、当社の取組みは青森県においても重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「地域における食料供給基盤の維持・強化」は、七十七グループの上記「1. 2. 3」と方向性が一致する。

「有機肥料の供給による地域農業との資源循環」は、七十七グループの上記「2. 4」と方向性が一致する。

「地域ブランドを活用した地域経済への波及」は、七十七グループの上記「3. 6」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

ステークホルダー	
お客さま	地域
法人	個人
株主	従業員
マテリアリティ (関連するステークホルダー)	
関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)	
 宮城・東北の活性化 お客さま 地域	 ○インフラ等への公共投資拡大に伴う投資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)
 地域のお客さまの課題解決 お客さま 地域	 ○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの掘り込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下
 ステークホルダーへの還元 お客さま 地域 株主 従業員	 ○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上・外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下
 気候変動・災害への対応 お客さま 地域	 ○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生
 信頼性の高い金融サービスの提供 お客さま 地域 株主	 ○強固な内部管理体制による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理体制による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下
 生き生きと働ける職場環境の創出 従業員	 ○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下

出所：七十七銀行「統合報告書 2025」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

地域における食糧供給基盤の維持・強化

項目	内容
インパクトの種類	社会面（PIの拡大）
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 食糧／健康および安全性／インフラ／雇用／文化・伝統 気候の安定性
関連するSDGs	   
取組内容・対応方針	- 生産拠点の分散化と設備更新による供給レジリエンス強化 - JGAPに基づく食品安全管理の高度化 - 地域量販店、学校給食、医療機関等との供給協定の拡大
KPI・目標	【卵出荷量に関する供給能力の増加】 卵出荷量：毎年度3%増加 (2025年9月期実績：2,789千kg) 【飼育羽数に関する生産基盤の増加】 飼育羽数：毎年度5%増加 (2025年9月期実績：1,149千羽) 【家畜伝染病発生リスクの低減】 発生件数：0件維持 (2025年9月期実績：0件)

有機肥料の供給による地域農業との資源循環

項目	内容
インパクトの種類	環境面（PIの拡大・NIの管理）
UNEP FIのインパクトトピック	〈環境〉 廃棄物／資源強度／土壌／気候の安定性
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	- 鶏糞堆肥化、攪拌発酵設備の高度化 - 堆肥品質の向上と地域農家への供給拡大 - 省エネ設備等の導入による温室効果ガス削減 - 環境負荷の小さい資材の利活用
KPI・目標	【鶏糞資源化に関する循環型畜産の維持】 鶏糞資源化率：100%維持 (2025年9月期実績：100%) 【エネルギー効率に関する環境負荷低減】 鶏卵生産量1kg当りの使用電力量：毎年度1%削減 (2025年9月期実績：0.26kWh) 【包装資材に関する環境負荷の抑制】 エコたまらベルの使用比率：100% (2025年9月期実績：37.8%)

地域ブランドを活用した地域経済への波及

項目	内容
インパクトの種類	経済・社会面においてPIの増大
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 文化・伝統／雇用／ジェンダー平等／教育／賃金／社会的保護 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄／経済収束／情報
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・ 直営ショップ運営を通じた地域食文化の発信とブランド価値向上 ・ 外国籍従業員の雇用拡大 ・ 地域雇用の創出と多様な人材活躍の推進
KPI・目標	【外国籍従業員に関する雇用機会の増加】 外国籍従業員数：20名以上 (2025年9月期実績：9名) 【労働環境に関する働きやすさの向上】 男性の育児休暇取得率：100% (2025年9月期実績：0%)

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取り組むにあたり、代表取締役を中心に会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナビリティ経営」の実現を重要な経営課題と捉えている。今後も地域に根差した事業運営のもと、採卵養鶏を主軸とした安心・安全な鶏卵の供給を通じて、地域社会の課題解決や、持続可能な社会の実現に貢献していく方針である。

七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの管理・抑制への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組みにも着目し、企業の環境や社会に対する取組み姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組みの中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業その他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の 3 つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、および／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下の点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、および／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、および／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」